

Mizuho Bangkok Daily Market Report

Dated of 2025/01/20

Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	34.46	-0.10
JPY/THB	0.2205	-0.0022
USD/JPY	156.30	1.14
EUR/THB	35.37	-0.22
EUR/USD	1.0273	-0.0028
USD/CNH	7.342	-0.005
SGD/THB	25.19	-0.11
AUD/THB	21.35	-0.12
USD/INR	86.61	0.06
USD Index	109.35	0.39

Bond

	Close	CHANGE
5Y (THB)	2.168	-0.003
10Y (THB)	2.409	-0.008
5Y (USD)	4.431	0.035
10Y (USD)	4.627	0.015

Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	2,748.7	-2.2
WTI (Oil)	77.88	-0.8
Copper	9,190.0	-40.5

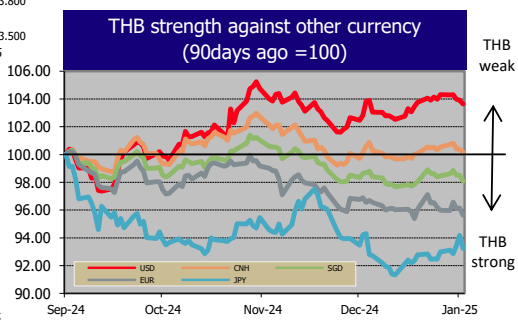
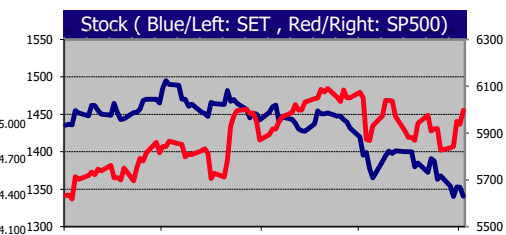
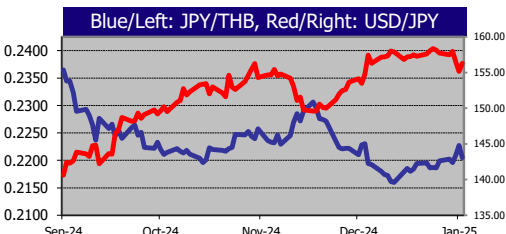
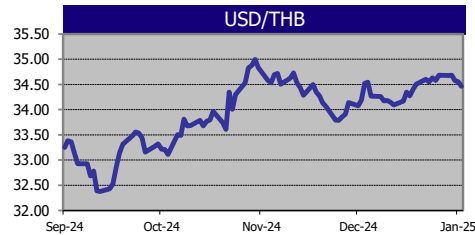
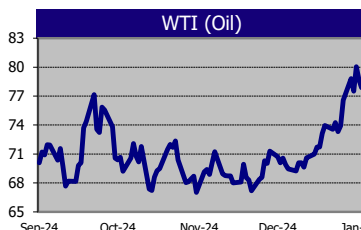
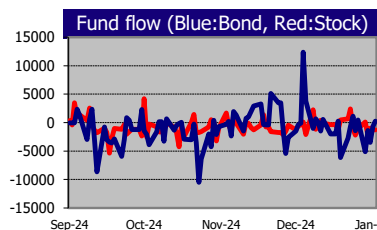
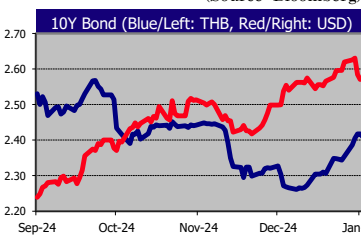
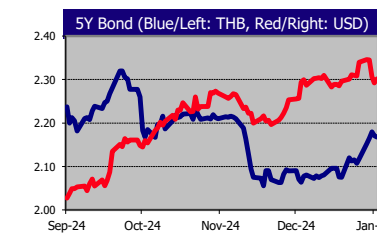
Stock

	Close	CHANGE
SET (TH)	1,340.63	-11.93
NIKKEI (JP)	38,451.46	-121.14
DOW (US)	43,487.83	334.70
S&P500 (US)	5,996.66	59.32
SHCOMP (CN)	3,241.82	5.79
DAX(GER)	20,903.39	248.00

Fund Flow (Overseas Investors)

	Close	CHANGE
Stock net flow	(1,268)	-28.8
Bond net flow	258	947.8

*compared with previous day
(Source: Bloomberg)



Yesterday's market summary

●ドルパーツ

17日(金)のドルパーツは小幅に下落。34パーツ半ば付近で取引を開始すると、トランプ次期米大統領が20日に就任するのを控え、ドルがやや弱含む展開となり、ドルパーツは上値重く推移。海外時間に「トランプ次期米大統領と中国の習近平国家主席が電話会談を行った」とのヘッドラインが確認された場面では、人民元高進行を背景にドルパーツも下押しされた。ただ、34パーツ半ばの水準を下抜けるまでの勢いは見られず、むしろ終盤にかけてはじりじりと値を戻し、結局34.46レベルでクローズを迎えた。

●ドル円その他

17日(金)のドル円は上昇。155円台前半の水準で取引を開始すると、一時155円を割り込む場面を見せるも、翌週の日銀会合での利上げ織り込みが相応に進んでいる中で、勢いは続かず。以降は円売り優勢の地合いとなり、海外時間にはトランプ米次期大統領と中国・習近平国家主席に係るヘッドラインを受けて156円台前半まで上げ幅を拡大させ、そのまま156.30レベルで引けた。

Bangkok Dealer's Eye

今週は本日のトランプ氏の米大統領就任式と、23日、24日に開催される日銀の金融政策決定会合が最大の注目材料。トランプ氏は就任とともに多くの行政命令を出す可能性が高いと目されているが、初日の動きとして象徴的なものに留まるか、或いは追加関税の詳細まで明らかになるのが焦点。日銀については週末の報道にて、政策委員の過半が追加利上げを支持する見通しであることがすでに報じられており、金利スワップ市場の利上げ織り込み度合いも現時点で9割前後となっていることを考えれば、トランプ氏の発言等で金融市場が混乱するようなことがない限り、利上げは既定路線といえそうだ。よって、つまるところ本日のトランプ氏の動きが今週どころか今年の相場を占う上で重要なイベントとなるかもしれない。先週17日に発表された中国のGDP統計では、中国が引き続き貿易を原動力に景気停滞を乗り切ろうとしていることが判明しており、トランプ氏が貿易戦争を仕掛ける格好の材料を与えてしまったように見えるのは気掛かりだ。本日は米祝日のため米国時間の大統領就任式までは相場は様子見姿勢が強まるとみる。大統領令への署名はアジア時間明日の早朝となる可能性があるが、まずは演説の内容を見極めたい。関税政策以外ではイスラエルとハマスの対立、ウクライナ情勢など地政学リスクに対する考え方も、金融市場に影響を与える可能性がある。(吉田)

The report is prepared for the sole purpose of information only. It is not an invitation to trade. The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.